



平成24年3月期 中間決算情報

平成23年11月10日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <http://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 小三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部門財務部長 (氏名) 濱田 達也 TEL (0476) 34-5400
 半期報告書提出予定日 平成23年12月28日
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有
 中間決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月中間期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月中間期	84,039	△14.2	10,927	△50.3	6,683	△62.1	3,005	△69.9
22年9月中間期	98,003	9.4	21,978	90.5	17,649	146.7	9,973	181.2

(注) 包括利益 23年9月中間期 2,738百万円 (△70.9%) 22年9月中間期 9,422百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月中間期	1,502	95	—	—
22年9月中間期	4,986	74	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年9月中間期 △3百万円 22年9月中間期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年9月中間期	916,753		235,906		24.7	113,376	36	
23年3月期	935,553		235,657		24.2	113,159	89	

(参考) 自己資本 23年9月中間期 226,752百万円 23年3月期 226,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
23年9月中間期	24,056		△9,868		△12,975		28,984	
22年9月中間期	40,001		△22,678		△7,209		37,507	

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	中間期末		期末		合計
	円	銭	円	銭	円 銭
23年3月期	—		1,245	00	1,245 00
24年3月期	—		—		未定
24年3月期 (予想)	—		未定		

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	173,400	△7.7	18,100	△43.5	9,700	△58.6	3,200	△67.8	1,600	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の会計方針変更 : 無
- ③ 会計上の見積の変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月中間期 2,000,000株 23年3月期 2,000,000株
- ② 期末自己株式数 23年9月中間期 一株 23年3月期 一株
- ③ 期中平均株式数（中間累計） 23年9月中間期 2,000,000株 22年9月中間期 2,000,000株

（注）1株当たり中間純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年9月中間期の個別業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月中間期	68,795	△13.9	9,619	△52.3	5,533	△65.2	2,378	△73.4
22年9月中間期	79,940	9.3	20,155	100.3	15,891	181.4	8,951	214.5

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
23年9月中間期	1,189	07
22年9月中間期	4,475	87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年9月中間期	881,942		217,978		24.7	108,989	04	
23年3月期	900,560		218,089		24.2	109,044	96	

（参考）自己資本 23年9月中間期 217,978百万円 23年3月期 218,089百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	141,300	△7.4	16,000	△44.2	7,900	△61.2	2,400	△70.6	1,200	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、1ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、1ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 ②当期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題	3
(5) 研究開発活動	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 当社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
会計方針の変更等	19
表示方法の変更	19
会計上の見積の変更	19
追加情報	19
注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により厳しい状況にある中、徐々に回復の動きが見られましたが、欧米の財政・金融不安による世界経済の低迷や円高の進行もあり、依然先行きについては不透明感があります。

成田国際空港を取り巻く環境としましても、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故が航空需要に影響を与えており、当中間連結会計期間における成田国際空港の航空取扱量は、足元では回復傾向にあるものの、航空機発着回数、航空旅客数、航空貨物量、給油量いずれも前年同期比で大幅に減少しました。

このような状況下、当社グループでは、航空需要の早期回復に向けて、各種需要喚起策を実施して参りました。また、将来的な首都圏の国際航空需要の伸張に対応するため、年間発着回数27万回の空港容量拡大に向けた施設整備を着実に推進するとともに、引き続きコストの削減に努める等事業運営の効率化に取り組んで参りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は前年同期比14.2%減の84,039百万円、営業利益は同50.3%減の10,927百万円、経常利益は同62.1%減の6,683百万円、中間純利益は同69.9%減の3,005百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(空港運営事業)

空港運営事業では、航空機発着回数は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故、前年10月の羽田空港再国際化の影響等の複合的な要因により、前年同期比8.5%減少の90,345回となりました。この結果、着陸料・停留料からなる空港使用料収入は、前年同期比7.5%減少の20,363百万円となりました。

航空旅客数は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響に加え、世界経済の低迷や円高の進行により、外国人出入国旅客数、日本人出入国旅客数ともに落ち込み、通過旅客及び国内線旅客を含めた航空旅客数全体では、前年同期比22.2%減少の13,698千人となりました。この結果、旅客サービス施設使用料及び旅客保安サービス料からなる旅客施設使用料収入は前年同期比24.7%減少の13,749百万円となりました。

給油量は、航空機発着回数の減少に加え、従来からの航空機材の小型化傾向の進展に伴い、前年同期比16.4%減少の2,055千klとなりました。この結果、給油施設使用料収入は前年同期比16.4%減少の7,172百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比15.0%減の46,995百万円となり、585百万円の営業損失（前年同期は7,073百万円の営業利益）となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、航空旅客数の減少により空港内で営業するテナント店舗、直営店舗とも売上が大きく落ち込み、構内営業料収入が前年同期比28.6%減少、物販・飲食収入が前年同期比21.7%減少した結果、営業収益は前年同期20.8%減の20,910百万円、営業利益は前年同期比34.8%減の5,261百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、事務室の返還等により土地建物等貸付料収入が前年同期比で3.8%減少した結果、営業収益は前年同期比5.5%減の14,940百万円、営業利益は前年同期比12.0%減の6,224百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、昨年7月の成田スカイアクセス開業に伴い、通期で線路使用料収入が得られたこと等から、営業収益は前年同期比119.8%増の1,192百万円となり、営業利益は16百万円（前年同期は255百万円の営業損失）となりました。

② 当期の見通し

当期の国際線における航空機発着回数、航空旅客数は、足元では回復傾向にあるものの、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故、昨年10月の羽田空港再国際化の影響等の複合的な要因により前年を下回る見込みです。国内線については、10月30日からのスカイマークの新規就航に伴い、航空機発着回数、航空旅客数ともに前期を上回る見込みです。航空貨物量は、上記の複合的な要因の影響により前期を下回る見込みです。給油量は、東日本大震災等に加え、従来からの航空機材の小型化傾向が一段と進展することにより、前期を下回る見込みです。

営業収益は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故、羽田空港再国際化の影響等の複合的な要因により旅客施設使用料収入を中心に減収となり、前期より144億円減の1,734億円を見込んでおります。営業利益は、大幅な減収により、前期より139億円減の181億円を見込んでおります。また、経常利益は同137億円減の97億円、当期純利益は同67億円減の32億円を見込んでおります。

なお、現時点での通期の業績予想は、平成23年8月4日発表の予想から、営業収益、営業利益、経常利益及び当期

純利益をいずれも上方修正し、以下のとおりとしております。

<平成23年3月期 連結業績予想>

(単位：億円)

	修正予想	前回予想(8月4日時点)	増減額
営業収益	1,734	1,664	70
営業利益	181	107	74
経常利益	97	22	75
当期純利益	32	△10	42

(注) 本業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従って、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は916,753百万円、負債合計は680,847百万円、純資産合計は235,906百万円となりました。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末比2.0%減の916,753百万円となりました。流動資産は、主として売掛金の増加により前連結会計年度末比0.6%増加し、51,731百万円となりました。固定資産は、主として減価償却が進んだことにより前連結会計年度末比2.2%減少し、865,022百万円となりました。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末比2.7%減の680,847百万円となりました。流動負債は、主として未払法人税等の支払により前連結会計年度末比6.2%減少し、127,084百万円となりました。固定負債は、主として社債の償還により前連結会計年度末比1.9%減少し、553,763百万円となりました。

なお、長期借入金残高(1年返済を含む)は、361百万円の返済を行ったことにより160,128百万円(無利子の政府借入金71,953百万円を含む)となり、社債残高(1年内償還を含む)458,431百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比10,323百万円減の618,560百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、当中間純利益の計上に伴い前連結会計年度末比0.2%増の227,158百万円となりました。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、主として減価償却の進捗による資産の減少により前連結会計年度末の24.2%から24.7%へ増加しました。少数株主持分、評価・換算差額等を含めた純資産の合計は235,906百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期比8,522百万円減の28,984百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、空港使用料収入、旅客施設使用料収入、物販・飲食収入及び構内営業料収入の減少等により、前年同期比15,945百万円減の24,056百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資のピークが過ぎたこと等により、前年同期比12,810百万円減の9,868百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還などにより前年同期比5,766百万円増の12,975百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成22年 9月中間期	平成23年 9月中間期
自己資本比率 (%)	21.1	21.0	24.2	23.2	24.7
債務償還年数 (年)	13.7	11.4	8.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	6.4	7.8	8.9	5.6

- ・自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産
 - ・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額
- （注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- （注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。
- （注3）債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、早期の株式上場・完全民営化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、利益還元の充実に努めていきたいと考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社21社及び関連会社1社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業 施設保守業	当社 エアポートメンテナンスサービス㈱、㈱成田エアポートテクノ、ネイテック防災㈱ ㈱NAAエレテック、㈱NAAファシリティーズ
情報処理業	空港情報通信㈱、㈱NAAコミュニケーションズ
給油・給油施設管理業	成田空港給油施設㈱、*日本空港給油㈱
警備・消防・手荷物カー トサービス業等	NAAファイアー&セキュリティー㈱、NAA成田空港セコム㈱、㈱成田空港ビジネス

*・・・持分法適用関連会社

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業 免税売店業	当社 ㈱NAAリテイリング、NAA&ANAデューティーフリー㈱ ㈱NAA&JAL-DFS
小売・飲食・取次店業	㈱グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス㈱ 成田空港ロジスティックス㈱
広告代理業	㈱メディアポート成田

(3) 施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業 不動産業	当社 臨空開発整備㈱

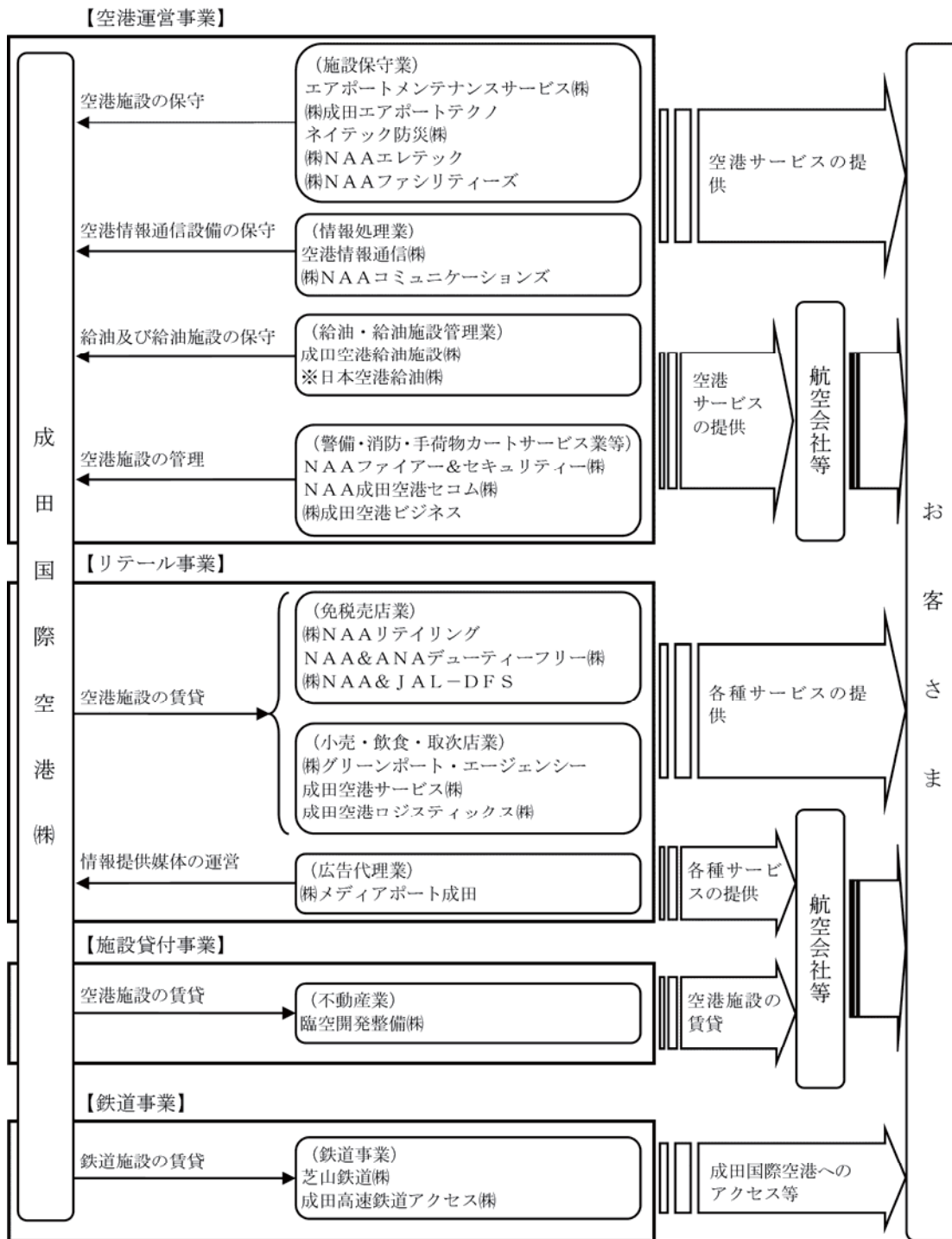
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道㈱、成田高速鉄道アクセス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



※…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 当社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月1日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

(経営理念)

NAAは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

(経営ビジョン)

1. 安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
2. お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
3. 環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
4. 効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
5. 鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年3月に策定しました平成22年度～24年度の3カ年の中期経営計画「Naritaエボリューションプラン：成田国際空港“進化・発展”計画」において、空港容量拡大と財務体質強化の両立を最大の目的とし、キャッシュフローを重視した経営を追求して参ります。

具体的には、徹底した設備投資の選択と集中及びコスト削減により一層の経営効率化を図り、更なる容量拡大投資に耐える財務体質を目指して長期債務残高の削減を強力に推進し、中期経営計画の最終年度（平成24年度）には、以下の経営目標の達成を目指します。（数値は連結ベース）

・ 営業利益	350億円
・ 長期債務残高	6,000億円未満
・ 長期債務残高／営業キャッシュフロー倍率	9倍台

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年10月13日、当社グループは、空港容量30万回について、地域の方々の合意をいただきました。今後、平成22年3月に策定しましたNAAグループ中期経営計画のとおり、投資効率性を確保しながら空港容量を27万回まで拡大させ、更なる容量拡大投資にも耐える財務体質を目指し、キャッシュフローを重視した経営を追求して参ることとしております。

これまで成田国際空港は、30余年にわたり、他の東アジアの主要空港に類を見ない極めてバランスのとれた豊富な国際航空ネットワークを有する首都圏及び東アジアの国際拠点空港としての役割を担って参りました。

成田国際空港としましては、今後も、日本経済、とりわけ、首都圏の競争力を下支えしていくため、飛躍的に航空需要が伸びていくと予想される中国を中心としたアジアのダイナミズムを取り込んでいくとともに、アジアと引き続き世界を牽引する米国との結実点としての機能を更に向上させて参ります。

このためには、空港容量拡大が急務と認識しており、すでに全方面にバランス良く展開されている国際航空ネットワークを一層充実したものとすべく、当社グループ一丸となり鋭意努力して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当期の経営環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により厳しい状況が続く中、徐々に回復の動きも見られましたが、欧米の財政・金融不安による世界経済の低迷、円高等もあり、依然先行きについては不透明感があります。これらの影響もあり、当連結会計期間における成田空港の航空取扱量につきましては、航空機発着回数、航空旅客数、航空貨物量、給油量いずれも前年同期比で大幅に減少するものと見込んでおります。

このような状況の中で、平成23年8月31日に全日本空輸株式会社とエアアジアとの合弁によりエアアジア・ジャパン株式会社が設立されました。成田空港を拠点とする初のLCCとして2012年8月より国内線の新千歳、福岡、沖縄線、10月より国際線の仁川、釜山線への就航が予定されております。また、9月5日には、日本航空株式会社、カンタスグループ、三菱商事株式会社の3社の共同出資でジェットスター・ジャパン株式会社が設立されました。2012年中の就航を予定し、東京（成田）、大阪（関西）を始め、札幌、福岡、沖縄などへの路線を検討しており、順次アジアの主要都市を中心とした短距離国際線への就航も計画されております。こうした動きは、成田国際空港の新たな航空需要の創出につながるものと考えており、引き続き、この2社を含め新規就航のエアラインの動向には注目して参ります。

今後は、効率的な投資により空港容量を拡大し、機材の小型化に伴う収益性の低下を補うとともに、LCC等によって市場開拓される潜在需要を取り込んでいくことで営業収益を伸ばし、引き続きコストの抑制も徹底して、十分なフリーキャッシュフローを創出できる経営体質を目指します。

なお、株式上場につきましては、引き続き、当社の株式上場・完全民営化にかかる政府の検討を見守りつつ、上場に向けた準備を着実に進めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 27,935	※2 29,184
受取手形及び売掛金	10,372	11,027
リース投資資産	3,739	3,559
たな卸資産	4,789	4,165
繰延税金資産	1,642	1,522
その他	3,004	2,312
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	51,442	51,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 492,200	※2 477,730
機械装置及び運搬具（純額）	48,271	45,548
工具、器具及び備品（純額）	16,268	14,617
土地	277,828	277,986
建設仮勘定	3,399	4,322
その他（純額）	252	338
有形固定資産合計	※1, ※6 838,220	※1, ※6 820,544
無形固定資産		
ソフトウェア	4,514	4,431
その他	11,979	11,758
無形固定資産合計	※6 16,493	※6 16,189
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,546	※2, ※3 2,605
長期貸付金	1,637	1,635
繰延税金資産	21,600	20,859
その他	3,616	3,191
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	29,396	28,287
固定資産合計	884,111	865,022
資産合計	※2 935,553	※2 916,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 5,840	※2 4,912
短期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	※2 91,978	※2 91,987
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 11,838	※2, ※4 11,839
未払法人税等	5,671	1,654
賞与引当金	1,924	2,079
災害損失引当金	1,791	1,474
その他	16,409	13,035
流動負債合計	135,553	127,084
固定負債		
社債	※2 376,414	※2 366,443
長期借入金	※2, ※5 148,652	※2, ※5 148,288
退職給付引当金	26,880	25,977
役員退職慰労引当金	561	453
環境対策引当金	1,616	1,616
災害損失引当金	—	367
その他	10,215	10,614
固定負債合計	564,341	553,763
負債合計	699,895	680,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000
利益剰余金	74,642	75,158
株主資本合計	226,642	227,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
繰延ヘッジ損益	△322	△404
その他の包括利益累計額合計	△322	△405
少数株主持分	9,337	9,153
純資産合計	235,657	235,906
負債純資産合計	935,553	916,753

②【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	98,003	84,039
営業原価	63,916	61,166
営業総利益	34,086	22,872
販売費及び一般管理費	※1 12,108	※1 11,945
営業利益	21,978	10,927
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	42
持分法による投資利益	10	—
コンサルティング収入	10	25
その他	184	94
営業外収益合計	239	163
営業外費用		
支払利息	829	613
社債利息	3,712	3,685
持分法による投資損失	—	3
その他	25	104
営業外費用合計	4,567	4,406
経常利益	17,649	6,683
特別利益		
固定資産売却益	※2 35	※2 0
鉄道事業補助金	55	55
工事負担金等受入額	60,793	4
その他	8	0
特別利益合計	60,892	59
特別損失		
固定資産除却損	※3 545	※3 844
固定資産圧縮損	60,793	4
災害損失引当金繰入額	—	700
その他	256	12
特別損失合計	61,595	1,561
税金等調整前中間純利益	16,946	5,181
法人税、住民税及び事業税	6,618	1,427
法人税等調整額	450	861
法人税等合計	7,068	2,288
少数株主損益調整前中間純利益	9,878	2,892
少数株主損失(△)	△94	△113
中間純利益	9,973	3,005

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損失(△)	△94	△113
少数株主損益調整前中間純利益	9,878	2,892
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△455	△152
その他の包括利益合計	△456	△153
中間包括利益	9,422	2,738
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,727	2,922
少数株主に係る中間包括利益	△305	△184

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	52,000	52,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	52,000	52,000
利益剰余金		
当期首残高	66,030	74,642
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,340	△2,490
中間純利益	9,973	3,005
当中間期変動額合計	8,633	515
当中間期末残高	74,663	75,158
株主資本合計		
当期首残高	218,030	226,642
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,340	△2,490
中間純利益	9,973	3,005
当中間期変動額合計	8,633	515
当中間期末残高	226,663	227,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△0	△1
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△194	△322
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△244	△82
当中間期変動額合計	△244	△82
当中間期末残高	△439	△404
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△194	△322
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△245	△82
当中間期変動額合計	△245	△82
当中間期末残高	△440	△405

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	9,643	9,337
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△305	△184
当中間期変動額合計	△305	△184
当中間期末残高	9,338	9,153
純資産合計		
当期首残高	227,479	235,657
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,340	△2,490
中間純利益	9,973	3,005
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△550	△267
当中間期変動額合計	8,082	248
当中間期末残高	235,561	235,906

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,946	5,181
減価償却費	25,566	25,215
賞与引当金の増減額 (△は減少)	184	155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△997	△902
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	50
受取利息及び受取配当金	△33	△42
支払利息及び社債利息	4,541	4,298
固定資産除却損及び圧縮損	61,499	894
固定資産売却損益 (△は益)	17	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△435	△643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	166	624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,509	△1,841
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△59	△119
未払金の増減額 (△は減少)	△278	△421
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,282	△541
工事負担金等受入額	△60,793	△4
その他	1,210	1,724
小計	47,309	33,628
利息及び配当金の受取額	17	111
利息の支払額	△4,504	△4,264
法人税等の支払額	△2,821	△5,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,001	24,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,234	△9,572
固定資産の売却による収入	224	1
有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△66
貸付けによる支出	△651	△7
貸付金の回収による収入	8	8
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△46
その他	△26	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,678	△9,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,370	—
長期借入れによる収入	2,900	—
長期借入金の返済による支出	△7,347	△361
社債の発行による収入	—	19,937
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△1,340	△2,490
その他	△51	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,209	△12,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,124	1,219
現金及び現金同等物の期首残高	27,382	27,765
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 37,507	※1 28,984

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)						
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 21社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー、芝山鉄道(株)等21社すべての子会社を連結の範囲に含めております。						
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。						
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>商品 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ただし、一部連結子会社では定率法のほか、取替資産について取替法（定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="635 1451 1008 1545"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～75年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～75年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
工具、器具及び備品	2～20年						

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間連結会計期間末の処理費用の見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当中間連結会計期間末の復旧費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 工事負担金等の処理 当社の連結子会社であります成田高速鉄道アクセス(株)は、国及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、中間連結損益及び包括利益計算書においては、「工事負担金等受入額」を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。</p>

会計方針の変更等

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(中間連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「コンサルティング収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めていた10百万円を「コンサルティング収入」に組替えております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産受贈益」(当中間連結会計期間は8百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「固定資産受贈益」36百万円を「その他」に組替えております。</p>

会計上の見積の変更

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">654,810百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">674,005百万円</div>
※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社 (平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債468,393百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 1,154百万円 建物及び構築物 902百万円 投資有価証券 1百万円 <hr/> 計 2,059百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 123百万円 長期借入金 20,075百万円 買掛金 1百万円 <hr/> 計 20,201百万円	※2 担保提供資産 (1) 成田国際空港株式会社 (平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債458,431百万円の一般担保に供しております。 (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 1,124百万円 建物及び構築物 871百万円 投資有価証券 1百万円 <hr/> 計 1,997百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 100百万円 長期借入金 20,037百万円 買掛金 1百万円 <hr/> 計 20,139百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 190百万円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 183百万円
※4 1年内返済予定の長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。	※4 1年内返済予定の長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。
※5 長期借入金のうち、60,853百万円は無利子の政府長期借入金であります。	※5 長期借入金のうち、60,853百万円は無利子の政府長期借入金であります。
※6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 <div style="text-align: right;">63,386百万円</div>	※6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 <div style="text-align: right;">63,390百万円</div>

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">6,252百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">971百万円)</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">98百万円)</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">85百万円)</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、土地の譲渡等によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table>	人件費	6,252百万円	(うち賞与引当金繰入額)	971百万円)	(うち退職給付費用)	98百万円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	85百万円)	警備費	337百万円	支払手数料	1,250百万円	減価償却費	928百万円	公租公課	372百万円	建物及び構築物	426百万円	機械装置及び運搬具	35百万円	工具、器具及び備品等	4百万円	固定資産撤去費用	78百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">6,851百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">979百万円)</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">680百万円)</td> </tr> <tr> <td> (うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">75百万円)</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、工具器具備品等の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table>	人件費	6,851百万円	(うち賞与引当金繰入額)	979百万円)	(うち退職給付費用)	680百万円)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	75百万円)	警備費	306百万円	支払手数料	998百万円	減価償却費	1,013百万円	公租公課	316百万円	建物及び構築物	547百万円	機械装置及び運搬具	120百万円	工具、器具及び備品等	32百万円	固定資産撤去費用	144百万円
人件費	6,252百万円																																																
(うち賞与引当金繰入額)	971百万円)																																																
(うち退職給付費用)	98百万円)																																																
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	85百万円)																																																
警備費	337百万円																																																
支払手数料	1,250百万円																																																
減価償却費	928百万円																																																
公租公課	372百万円																																																
建物及び構築物	426百万円																																																
機械装置及び運搬具	35百万円																																																
工具、器具及び備品等	4百万円																																																
固定資産撤去費用	78百万円																																																
人件費	6,851百万円																																																
(うち賞与引当金繰入額)	979百万円)																																																
(うち退職給付費用)	680百万円)																																																
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	75百万円)																																																
警備費	306百万円																																																
支払手数料	998百万円																																																
減価償却費	1,013百万円																																																
公租公課	316百万円																																																
建物及び構築物	547百万円																																																
機械装置及び運搬具	120百万円																																																
工具、器具及び備品等	32百万円																																																
固定資産撤去費用	144百万円																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,340	670	平成22年3月31日	平成22年8月24日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,490	1,245	平成23年3月31日	平成23年7月25日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 37,677百万円	現金及び預金勘定 29,184百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △170百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △200百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高 37,507百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 28,984百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,260	26,397	15,802	542	98,003	—	98,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,347	185	983	51	3,568	△3,568	—
計	57,608	26,583	16,785	594	101,572	△3,568	98,003
セグメント利益又は損失(△)	7,073	8,065	7,075	△255	21,960	18	21,978
セグメント資産	712,852	48,325	155,784	56,338	973,301	1,164	974,466
その他の項目							
減価償却費	19,561	1,182	4,425	417	25,586	△19	25,566
持分法適用会社への投資額	199	—	—	—	199	—	199
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,460	163	696	467	6,787	2	6,790

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額18百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,164百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,832百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,996百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,995	20,910	14,940	1,192	84,039	—	84,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,415	183	974	64	3,638	△3,638	—
計	49,411	21,094	15,915	1,256	87,677	△3,638	84,039
セグメント利益又は損失(△)	△585	5,261	6,224	16	10,917	9	10,927
セグメント資産	674,706	43,257	143,556	52,945	914,465	2,288	916,753
その他の項目							
減価償却費	19,016	1,177	4,324	718	25,237	△22	25,215
持分法適用会社への投資額	183	—	—	—	183	—	183
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,145	520	321	52	8,039	5	8,045

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,288百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△1,680百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,969百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	22,015	18,263	18,005	11,753	27,965	98,003

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日本航空インターナショナル	11,611	空港運営事業、施設貸付事業

II 当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	20,363	13,749	14,092	11,302	24,531	84,039

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空㈱	8,666	空港運営事業、施設貸付事業

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	4,986.74円	1,502.95円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (百万円)	9,973	3,005
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	9,973	3,005
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	113,159.89円	113,376.36円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	235,657	235,906
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,337	9,153
(うち少数株主持分) (百万円)	9,337	9,153
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	226,319	226,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間において該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、中間決算情報における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,912	19,833
売掛金	9,843	10,184
リース投資資産	3,734	3,554
貯蔵品	1,385	1,349
繰延税金資産	1,074	885
その他	3,301	3,308
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	39,210	39,073
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	293,105	284,689
構築物（純額）	178,395	172,872
機械及び装置（純額）	47,313	44,738
工具、器具及び備品（純額）	15,564	13,949
土地	276,251	276,409
建設仮勘定	3,234	4,190
その他（純額）	924	763
有形固定資産合計	814,788	797,611
無形固定資産		
ソフトウェア	4,442	4,303
その他	88	73
無形固定資産合計	4,531	4,376
投資その他の資産		
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	19,647	18,861
その他	7,111	6,749
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	42,030	40,880
固定資産合計	861,349	842,868
資産合計	900,560	881,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,150	3,981
短期借入金	12,170	14,335
1年内償還予定の社債	91,978	91,987
1年内返済予定の長期借入金	11,100	11,100
リース債務	94	95
未払金	7,060	3,707
未払法人税等	4,645	860
賞与引当金	914	895
災害損失引当金	1,791	1,474
その他	8,301	6,754
流動負債合計	143,206	135,192
固定負債		
社債	376,414	366,443
長期借入金	126,853	126,853
リース債務	153	112
退職給付引当金	24,837	23,860
役員退職慰労引当金	166	119
環境対策引当金	1,616	1,616
災害損失引当金	—	367
その他	9,221	9,397
固定負債合計	539,264	528,771
負債合計	682,470	663,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	85	85
別途積立金	57,828	63,514
繰越利益剰余金	8,176	2,378
利益剰余金合計	66,089	65,978
株主資本合計	218,089	217,978
純資産合計	218,089	217,978
負債純資産合計	900,560	881,942

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成22年9月30日)	至	平成23年9月30日)
営業収益		79,940		68,795
営業原価		52,059		51,512
営業総利益		27,880		17,282
販売費及び一般管理費		7,725		7,663
営業利益		20,155		9,619
営業外収益		155		122
営業外費用		4,419		4,208
経常利益		15,891		5,533
特別利益		35		0
特別損失		795		1,521
税引前中間純利益		15,131		4,012
法人税、住民税及び事業税		5,612		658
法人税等調整額		566		976
法人税等合計		6,179		1,634
中間純利益		8,951		2,378

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高	100,000		100,000	
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	—		—	
当中間期末残高	100,000		100,000	
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高	52,000		52,000	
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	—		—	
当中間期末残高	52,000		52,000	
利益剰余金				
その他利益剰余金				
圧縮記帳積立金				
当期首残高	85		85	
当中間期変動額				
当中間期変動額合計	—		—	
当中間期末残高	85		85	
別途積立金				
当期首残高	54,711		57,828	
当中間期変動額				
別途積立金の積立	3,116		5,686	
当中間期変動額合計	3,116		5,686	
当中間期末残高	57,828		63,514	
繰越利益剰余金				
当期首残高	4,456		8,176	
当中間期変動額				
剰余金の配当	△1,340		△2,490	
別途積立金の積立	△3,116		△5,686	
中間純利益	8,951		2,378	
当中間期変動額合計	4,494		△5,798	
当中間期末残高	8,951		2,378	
利益剰余金合計				
当期首残高	59,253		66,089	
当中間期変動額				
剰余金の配当	△1,340		△2,490	
別途積立金の積立	—		—	
中間純利益	8,951		2,378	
当中間期変動額合計	7,611		△111	
当中間期末残高	66,865		65,978	

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	211,253	218,089
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,340	△2,490
中間純利益	8,951	2,378
当中間期変動額合計	7,611	△111
当中間期末残高	218,865	217,978
純資産合計		
当期首残高	211,253	218,089
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,340	△2,490
中間純利益	8,951	2,378
当中間期変動額合計	7,611	△111
当中間期末残高	218,865	217,978